

# 貸借対照表

平成29年(2017年) 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金 預 金	346,114,747	320,458,827	25,655,920
未 収 金	64,694,322	63,575,022	1,119,300
棚 卸 資 産	33,256,079	27,724,564	5,531,515
前 払 費 用	4,432,725	12,051,665	-7,618,940
流動資産合計	448,497,873	423,810,078	24,687,795
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投 資 有 価 証 券	34,518,100	34,518,100	0
商 標	2,334,400	2,334,400	0
基本財産合計	36,852,500	36,852,500	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 積 立 金	49,654,300	56,868,200	-7,213,900
公 益 事 業 維 持 資 産	1,231,345,597	1,232,274,597	-929,000
管 理 事 業 維 持 資 産	1,619,457,168	1,599,072,168	20,385,000
公 益 目 的 事 業 積 立 資 産	130,092,220	193,398,000	-63,305,780
仏 教 伝 道 セ ン タ ー ビ ル 建 て 替 え 積 立 金	476,670,107	259,554,025	217,116,082
特定資産合計	3,507,219,392	3,341,166,990	166,052,402
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	111,387,899	116,910,000	-5,522,101
構 築 物	62,240,629	65,520,905	-3,280,276
什 器 備 品	1,942,037	2,479,083	-537,046
土 地	6,619,400	4,159,653	2,459,747
電 話 加 入 権	630,161,850	630,161,850	0
ソ フ ト ウ ェ ー	1,731,190	1,731,190	0
敷 保 証 金	146,667	461,107	-314,440
保 証 金	125,500	125,500	0
保 証 金	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	814,605,172	821,799,288	-7,194,116
固定資産合計	4,358,677,064	4,199,818,778	158,858,286
資産合計	4,807,174,937	4,623,628,856	183,546,081
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 受 取 金	35,309,876	17,706,936	17,602,940
前 払 受 取 金	1,140,447	929,603	210,844
預 払 受 取 金	1,037,481	957,070	80,411
未 払 消 費 税	9,573,600	3,081,900	6,491,700
流動負債合計	47,061,404	22,675,509	24,385,895
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	43,729,500	39,049,000	4,680,500
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,924,800	17,819,200	-11,894,400
受 入 保 証 引 証 金	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計	61,654,300	68,868,200	-7,213,900
負債合計	108,715,704	91,543,709	17,171,995
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	166,944,720	230,250,500	-63,305,780
(うち基本財産への充当額)	(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)	(130,092,220)	(193,398,000)	(63,305,780)
2. 一般正味財産	4,531,514,513	4,301,834,647	229,679,866
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,327,472,872)	(3,090,900,790)	(236,572,082)
正味財産合計	4,698,459,233	4,532,085,147	166,374,086
負債及び正味財産合計	4,807,174,937	4,623,628,856	183,546,081

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 採用している会計基準  
「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①満期保有目的の債券……償却原価法によっている。  
②満期保有目的の債券以外の有価証券  
(1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている  
(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている
- (3) 金地金の評価方法  
期末日の市場価格に基づく時価法
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法
- (5) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物については定額法による  
無形固定資産 定額法
- (6) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜き処理による

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立資産	56,868,200	6,226,100	13,440,000	49,654,300
公益事業維持資産	1,232,274,597		929,000	1,231,345,597
管理事業維持資産	1,599,072,168	20,930,000	545,000	1,619,457,168
公益目的事業積立資産	193,398,000	130,092,220	193,398,000	130,092,220
伝道センタービル建て替え積立金	259,554,025	217,116,082		476,670,107
小 計	3,341,166,990	374,364,402	208,312,000	3,507,219,392
合 計	3,378,019,490	374,364,402	208,312,000	3,544,071,892

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立資産	49,654,300	(0)	(0)	(49,654,300)
公益事業維持資産	1,231,345,597	(0)	(1,231,345,597)	(0)
管理事業維持資産	1,619,457,168	(0)	(1,619,457,168)	(0)
公益目的事業積立資産	130,092,220	(130,092,220)	(0)	(0)
仏教伝道センタービル建て替え積立金	476,670,107	(0)	(476,670,107)	(0)
小 計	3,507,219,392	(130,092,220)	(3,327,472,872)	(49,654,300)
合 計	3,544,071,892	(166,944,720)	(3,327,472,872)	(49,654,300)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	474,005,710	362,617,811	111,387,899
建物付属設備	407,019,801	344,779,172	62,240,629
構築物	35,591,354	33,649,317	1,942,037
什器備品	83,266,733	76,647,333	6,619,400
合 計	999,883,598	817,693,633	182,189,965

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
事業債	600,000,000	597,514,000	△ 2,486,000
合 計	600,000,000	597,514,000	△ 2,486,000

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	441,742,264
合 計	441,742,264

## 7. 金融商品の状況に関する注記

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益認定後の資産運用取引について、公益目的事業の財源の一部を運用によって賄うため、円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

公益認定後に取得する投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクがある。  
円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

### (3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

#### ① 資産運用規程に基づく取引

公益認定後の金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行う。

#### ② 信用リスク及び市場価格のリスク管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会及び評議員会に報告する。